

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 13-005

PDCA	事務事業名	環境学習事業	部課等名	市民経済部 環境課	担当	青木	
					内線等	331	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち					
		節： 第2節 環境との共生					
		基本施策： 3. 環境学習・環境保全活動					
		単位施策： (1) 環境学習					
	根拠法令等	個別施策： ①あらゆる世代への環境学習の推進					
	対象・目的	だれもが環境に関する情報を入手でき、学習できる場や機会が整い、また市民・事業者・NPO等と行政が良好なパートナーシップを構築し、積極的に環境保全活動に取り組み、環境保全活動の推進を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	情報を発信するため、「環境イベント・講座情報誌」を作成する。 環境学習のできる場や機会を提供するため、市主催の行事を開催する。 環境保全活動に取り組む団体等を支援するため、「環境保全・活動団体登録制度」を構築する。また、意識醸成のため各種表彰制度に推薦する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		「環境イベント・講座情報誌」の発行部数	100	265	254	部	
		環境学習イベント・講座の開催回数	16	28	17	回	
		「環境保全・活動団体登録制度」登録団体数	—	10	9	団体	
		事業費	1,183	753	1,026	千円	
		人件費	3,807	3,435	2,484	千円	
		総事業費	4,990	4,188	3,510	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	市民1人あたりにかかる環境学習コスト	42	36	30	円		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		環境学習イベント参加人数	実績値	796	1,509	1,185	人
			目標値	1,100	1,100	1,500	
			実績値				
			目標値				
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 低い	⑤成果向上の余地 ない				
	事業の評価・課題	③休廃止の影響 大きい					
		⑥類似事業の有無 ある					
		⑧受益者負担適正化余地 ある					
		C 今年度は、「参加者数の維持・向上」と「内容充実及び参加者満足度の向上」に重点を置き実施した。参加者数については、バックテストの劇物指定により資材が購入できず水質講座を休止した他、新型コロナウイルス感染症の関係で、保育園で申し込みのあった紙芝居講座の3月分を休止した影響もあり、環境学習出前講座で減少した。内容の充実及び満足度向上については、水辺マップの下敷きの更新・増刷や参加者の声を反映させるアンケート調査を実施し、満足度は96%であった。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		「環境学習」という括りではなく、「水環境」や「生物多様性」というテーマで、環境分析調査などとも関連させた事業への転換を図る。また、イベント的な事業となっている「環境学習」を、他部署との連携などによる横断的、継続的な「環境教育」として推進するための取組みを検討する。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		環境学習参加者満足度（アンケートで「満足」と回答）	100	%			
環境学習イベント参加人数		1500	人				
	環境保全ポスターコンクール応募数	250	点				